

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	④ ボランティア活動を支える人材等の育成
			施策の小項目名	—
主な取組	ボランティアコーディネーターの養成			
対応する主な課題	⑤行政ニーズの多様化や相互扶助機能の低下などを背景に、様々な分野において住民等のニーズにきめ細かく対応するボランティアの役割が一層重要視されており、更なるボランティア活動の円滑化、活性化を図る人材の育成・確保が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
ボランティアコーディネーターの基礎を学び、実践を身につけることを目的に、希望する団体等にボランティアコーディネーター研修や検定を開催するとともに、市町村ボランティアセンターにおけるボランティアコーディネーターに対する支援を行う。		1回				
実施主体		県、県社会福祉協議会				
担当部課【連絡先】		子ども生活福祉部福祉政策課 【098-866-2164】				
		ボランティアコーディネーターにかかる基本講座の開催				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
地域福祉推進事業費（補助金 生涯現役活躍支援事業）							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
予算事業名	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
各省計上	補助	11,576	11,576	11,576	11,344	11,118	4,504	各省計上	OR2年度： 県内ボランティア活動支援に加え、ボランティアコーディネーターの資質向上に向けた研修を1回行い、知識とスキルを身につけた人材の育成を図った。 OR3年度： 新たな人材確保のためコーディネーター検定を実施するとともに、コーディネーターに対する支援を実施する。	
地域福祉推進事業費（補助金 生涯現役活躍支援事業）							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
予算事業名	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR2年度： OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	ボランティアコーディネーター研修または検定の実施回数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%	11,118	順調	HP等を利用した県内ボランティア活動の支援活動に加え、社会福祉協議会、NPO、福祉・保健・医療施設、教育関係機関など様々な組織において、ボランティア受入れを担当している職員等を対象に総合相談生活支援機能強化研修会（ボランティアコーディネーター研修含む）を実施した。		
活動指標名					R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
										社会福祉協議会、NPO、福祉・保健・医療施設、教育関係機関など様々な組織で、ボランティア受入れを担当している職員等を対象にボランティアコーディネーターに対する研修会を1回行い、ボランティアコーディネーターの資質向上が図られた。		
活動指標名					R2年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度								
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<p>・ボランティア活動の円滑化及び活性化を図る新たな人材確保のため、県内ボランティア関係者を対象にボランティアコーディネーター検定を実施するとともに、コーディネーターに対する相談支援を行う。</p>						<p>・ボランティア活動の円滑化及び活性化を図る新たな人材確保のため、社会福祉協議会、社会福祉法人施設・団体、医療機関、NPO、大学等でボランティア関連の業務に携わる職員等を対象にボランティアコーディネーター研修を1回実施した。地区社連ボランティア担当連絡会及び、電話にて随時コーディネーターに対する相談支援を行った。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ ボランティア活動の円滑化や活性化を図るため、ボランティアコーディネーターの役割や重要性を県民に対し周知し、活動の場を増やす必要がある。

○外部環境の変化

・ ボランティア、市民活動が社会に広がり、スキルを持った人材が求められるようになってきたことから、ボランティアコーディネーターの養成においては、多様なニーズに対応した技術や専門性を高める必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ スキルをもった人材の養成及び確保を推進するとともに、ボランティアを必要としている人々とボランティア希望者のマッチングを支援することで、地域住民が支え合うボランティア活動を行いやすい環境を整備する。

4 取組の改善案 (Action)

・ ボランティア活動の円滑化及び活性化を図る新たな人材確保のため、県内ボランティア関係者を対象にボランティアコーディネーター検定を実施するとともに、コーディネーターに対する相談支援を行う。